

犬山市議会第31号議案

令和8年度犬山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度犬山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 給水戸数 | 32,400戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,893,797立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 24,367立方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,293,839千円
第1項 営業収益	1,041,113千円
第2項 営業外収益	252,725千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,428,244千円
第1項 営業費用	1,407,893千円
第2項 営業外費用	10,000千円
第3項 特別損失	351千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443,830千円は過年度分損益勘定留保資金51,423千円、当年度分損益勘定留保資金241,885千円、建設改良積立金114,000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,522千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	78,311千円
第2項 出資金	1千円
第4項 負担金	78,306千円
第5項 固定資産売却代金	2千円

第6項 補助金

2千円

支 出

第1款 資本的支出 522,141千円

第1項 建設改良費 522,141千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 131,425千円

(他会計からの補助金)

第6条 水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,125千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、20,906千円と定める。

令和8年2月25日提出

犬山市長 原 欣 伸

令和8年度

犬山市水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度 犬山市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1, 293, 839	
	1 営業収益		1, 041, 113	
		1 給水収益	1, 000, 584	
		2 受託工事収益	4, 079	
		3 その他営業収益	36, 449	
		4 負担金	1	
	2 営業外収益		252, 725	
		1 受取利息及び 配当金	638	
		2 他会計補助金	97, 125	
		3 補助金	1	
		4 長期前受金戻入	144, 915	
		5 雑収益	46	
		6 消費税還付金	10, 000	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1, 428, 244	
	1 営業費用		1, 407, 893	
		1 原水及び浄水費	758, 362	
		2 配水及び給水費	113, 103	
		3 受託工事費	4, 081	
		4 総係費	144, 748	
		5 減価償却費	366, 170	
		6 資産減耗費	21, 429	
	2 営業外費用		10, 000	
		4 消費税	10, 000	
	3 特別損失		351	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	350	
	4 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			78,311	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	4 負担金		78,306	
		1 分担金	52,958	
		2 工事負担金	25,348	
	5 固定資産 売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	
	6 補助金		2	
		1 国庫・県補助金	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			522,141	
	1 建設改良費		522,141	
		1 施設増補改良費	473,948	
		2 営業設備費	48,193	

令和 8 年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 145, 531
	減価償却費	366, 170
	固定資産除却費	20, 779
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 52
	引当金の増減額(△は減少)	8, 298
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 144, 915
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 638
	固定資産売却損益(△は益)	1
	未収金の増減額(△は増加)	△ 182
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3, 184
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3, 371
	預り金の増減額(△は減少)	△ 26
	小 計	97, 349
	利息及び配当金の受取額	638
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97, 987
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 478, 400
	固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券償還による収入	0
	国庫・県補助金による収入	2
	分担金による収入	48, 144
	工事負担金による収入	23, 045
	未収金の増減額(△は増加)	121
	未払金の増減額(△は減少)	△ 42, 480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449, 566
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1
	資金増加額 (又は減少額)	△ 351, 578
	資金期首残高	591, 675
	資金期末残高	240, 097

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (3)	6,115	53,741	51,442	111,298	20,127	131,425	
前 年 度	12 (3)	5,711	52,541	58,344	116,596	19,308	135,904	
比 較	0 (0)	404	1,200	△ 6,902	△ 5,298	819	△ 4,479	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,622	4,674	292	1,484	0	2,687	0	0
	前 年 度	2,754	4,016	628	1,219	0	2,752	0	0
	比 較	△ 132	658	△ 336	265	0	△ 65	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	2,043	15,083	12,656	8,921	980	0	51,442
	前 年 度	0	2,043	14,412	12,074	17,006	1,440	0	58,344
	比 較	0	0	671	582	△ 8,085	△ 460	0	△ 6,902

(注) 本年度の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費（以下「期末手当等」という。）には、翌年度の支給（支払）見込額のうち本年度の負担に属する額（賞与引当金繰入額：8,285千円〔期末手当：4,505千円、勤勉手当：3,780千円〕、法定福利費引当金繰入額：1,672千円）が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額（退職給付引当金繰入額8,826千円）が含まれる。前年度の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額（賞与引当金繰入額：7,905千円〔期末手当：4,302千円、勤勉手当：3,603千円〕、法定福利費引当金繰入額：1,562千円）が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額7,097千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12 (0)	0	53,741	49,072	102,813	18,875	121,688	
前 年 度	12 (0)	0	52,541	56,154	108,695	18,117	126,812	
比 較	0 (0)	0	1,200	△ 7,082	△ 5,882	758	△ 5,124	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,622	4,674	292	1,484	0	2,687	0	0
	前 年 度	2,754	4,016	628	1,219	0	2,752	0	0
	比 較	△ 132	658	△ 336	265	0	△ 65	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	2,043	13,796	11,573	8,921	980	0	49,072
	前 年 度	0	2,043	13,222	11,074	17,006	1,440	0	56,154
	比 較	0	0	574	499	△ 8,085	△ 460	0	△ 7,082

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	6,115	0	2,370	8,485	1,252	9,737	
前 年 度	0 (3)	5,711	0	2,190	7,901	1,191	9,092	
比 較	0 (0)	404	0	180	584	61	645	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	0	0	1,287	1,083	0	0	0	2,370
	前 年 度	0	0	1,190	1,000	0	0	0	2,190
	比 較	0	0	97	83	0	0	0	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,200	給料改定に伴う増加分	1,593		前年度給料改定の状況 給料改定率 3.05%
		昇給に伴う増加分	421		平均昇給率 0.79%
		その他の増減分	△ 814		職員の異動等
職員手当	△ 6,902	制度改正に伴う増減分	956	扶養手当 108千円 地域手当 555千円 期末手当 147千円 勤勉手当 146千円	扶養手当の支給対象及び額の見直し 配偶者 3,000円 → 0円 子 11,500円 → 13,000円 地域手当支給割合 7% → 8% 期末手当支給月数 2.500月 → 2.525月 勤勉手当支給月数 2.100月 → 2.125月
		その他の増減分	△ 7,858		

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	372,416
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	46.07
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	364,066
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	46.10

再任用短時間勤務職員を除く

初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	206,700円	206,700円
大 学 卒	237,600円	237,600円

級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	8.3
	6級	2 (0)	16.7
	5級	3 (0)	25.0
	4級	4 (0)	33.4
	3級	1 (0)	8.3
	2級	1 (0)	8.3
	1級	0 (0)	0.0
	計	12 (0)	100.0
令和7年1月1日現在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	8.3
	6級	2 (0)	16.7
	5級	3 (0)	25.0
	4級	5 (0)	41.7
	3級	0 (0)	0.0
	2級	1 (0)	8.3
	1級	0 (0)	0.0
	計	12 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分			合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0	0
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0

再任用短時間勤務職員を除く

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

() 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	現在、定年前早期退職特例措 置を一時休止

地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一般会計の制度(支給率等) (%)	8

特 殊 勤 務 手 当

区 分		全 体	一 般 行政職
令和8年1月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
	支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00
	代表的な特殊勤務手当の名称	緊急時危険業務手当	

その他の手当

区 分	一般会計の 制 度 と の 異 同	内 容
扶 養 手 当	同	○子 13,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1 人につき 5,000円 ○父母等 6,500円 ただし、行政職給料表（一） 8 級職員は3,500円
住 居 手 当	同	借家・借間 ○家賃等の額16,000円以下の場合、無し ○16,000円を超え、27,000円以下の場合、家賃等の額－16,000円 ○27,000円を超える場合、（家賃等の額－27,000円）× 1/2 ただし、17,000円を限度とし、11,000円に加算 最高28,000円
通 勤 手 当	同	(ア)交通用具利用 通勤距離片道 2km 未満 ー 円 75km以上 80km未満 49,200円 2km以上 3km未満 2,000円 80km以上 85km未満 52,700円 3km以上 4km未満 2,200円 85km以上 90km未満 56,200円 4km以上 5km未満 2,500円 90km以上 95km未満 59,600円 5km以上 8km未満 4,200円 95km以上 100km未満 63,000円 8km以上 10km未満 4,800円 100km以上 66,400円 10km以上 13km未満 7,300円 13km以上 15km未満 8,300円 15km以上 20km未満 10,400円 20km以上 25km未満 13,500円 25km以上 30km未満 16,600円 30km以上 35km未満 19,700円 35km以上 40km未満 22,800円 40km以上 45km未満 25,900円 45km以上 50km未満 29,100円 50km以上 55km未満 32,300円 55km以上 60km未満 35,500円 60km以上 65km未満 38,700円 65km以上 70km未満 42,200円 70km以上 75km未満 45,700円 (イ)交通機関利用 利用区間の最長期間定期券等額の月額相当額 最高 150,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
浄水場運転管理業務委託	278,256	令和6年度 令和7年度	108,240	令和8年度 令和10年度	170,016			170,016
料金徴収業務等委託	268,950	令和6年度 令和7年度	94,380	令和8年度 令和10年度	174,570			174,570
電気設備保安管理業務委託	2,865	—	—	令和8年度	2,865			2,865
水質検査業務委託	12,088	—	—	令和8年度	12,088			12,088
当番工事店待機業務委託	4,182	—	—	令和8年度	4,182			4,182
水道メーター取替等業務委託	26,227	—	—	令和8年度	26,227			26,227
水道料金等収納代行業務	3,089	—	—	令和8年度	3,089			3,089
電話設備保守点検業務委託	97	—	—	令和8年度	97			97
財務会計システムソフトウェア保守業務委託	759	—	—	令和8年度	759			759
水道料金等システムソフトウェア保守業務委託	629	—	—	令和8年度	629			629
水道料金システム構築業務	48,708	—	—	令和8年度	48,708			48,708

令和8年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		240,206	
	イ 建 物	265,841		
	減価償却累計額	<u>△ 183,680</u>	82,161	
	ウ 構 築 物	17,150,215		
	減価償却累計額	<u>△ 8,781,142</u>	8,369,073	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,561,565		
	減価償却累計額	<u>△ 871,717</u>	689,848	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,024		
	減価償却累計額	<u>△ 16,858</u>	2,166	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	45,034		
	減価償却累計額	<u>△ 20,809</u>	24,225	
	キ 建 設 仮 勘 定		61,309	
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,468,988
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア その他無形固定資産		<u>32,009</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			32,009
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>100,000</u>
	固 定 資 産 合 計			9,600,997
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		240,097	
(2)	未 収 金	91,994		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 691</u>		
	未 収 金 合 計		91,303	
(3)	貯 蔵 品		18,171	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>14</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>349,585</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,950,582</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	105,604		
	引 当 金 合 計		105,604	
	固 定 負 債 合 計			105,604
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		153,417	
(2)	預 り 金		1,500	
(3)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	8,285		
	イ 法定福利費引当金	1,672		
	引 当 金 合 計		9,957	
	流 動 負 債 合 計			164,874
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,737,600	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,577,556	
	繰 延 収 益 合 計			3,160,044
	負 債 合 計			3,430,522

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		6,060,670	
	資 本 金 合 計			6,060,670
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	61,944		
	イ 工事負担金	104,590		
	資 本 剰 余 金 合 計		166,534	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	28,060		
	イ 建設改良積立金	0		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	264,796		
	利 益 剰 余 金 合 計		292,856	
	剰 余 金 合 計			459,390
	資 本 合 計			6,520,060
	負 債 資 本 合 計			9,950,582

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券 原価法によっている。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7 ～ 50年

構築物 10 ～ 80年

機械及び装置 6 ～ 20年

車両及び運搬具 2 ～ 7年

器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1, 154千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金7, 772千円、法定福利費引当金1, 559千円を取り崩すこととする。

令和7年度 犬山市水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	995,214		
(2)	受託工事収益	3,000		
(3)	その他営業収益	32,248		
(4)	負担金	<u>9,908</u>	1,040,370	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	626,927		
(2)	配水及び給水費	85,368		
(3)	受託工事費	2,728		
(4)	総係費	138,918		
(5)	減価償却費	355,498		
(6)	資産減耗費	<u>54,965</u>	<u>1,264,404</u>	
	営業損失			224,034
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	638		
(2)	他会計補助金	1,080		
(3)	長期前受金戻入	168,920		
(4)	雑収益	<u>311</u>	170,949	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	<u>446</u>	<u>446</u>	<u>170,503</u>
	経常損失			53,531
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	<u>318</u>	<u>318</u>	<u>△ 318</u>
	当年度純損失			53,849
	前年度繰越利益剰余金			<u>350,176</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>296,327</u></u>

令和 7 年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		240,208	
	イ 建 物	265,841		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178,524</u>	87,317	
	ウ 構 築 物	17,196,342		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,677,932</u>	8,518,410	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,421,482		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 959,886</u>	461,596	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,039		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,215</u>	824	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,168		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,750</u>	20,418	
	キ 建 設 仮 勘 定		80,775	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>9,409,548</u>	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		100,000	
	固 定 資 産 合 計			9,509,548
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		591,675	
(2)	未 収 金	91,934		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 743</u>		
	未 収 金 合 計		91,191	
(3)	貯 蔵 品		14,800	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		14	
	流 動 資 産 合 計		<u>697,680</u>	
	資 産 合 計			<u>10,207,228</u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	97,932		
	引 当 金 合 計		97,932	
	固 定 負 債 合 計			97,932
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		199,081	
(2)	預 り 金		1,526	
(3)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	7,772		
	イ 法定福利費引当金	1,559		
	引 当 金 合 計		9,331	
	流 動 負 債 合 計			209,938
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,666,409	
	長期前受金収益化累計額		△ 5,432,641	
	繰 延 収 益 合 計			3,233,768
	負 債 合 計			3,541,638

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		6,060,669	
	資 本 金 合 計			6,060,669
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	61,944		
	イ 工事負担金	104,590		
	資 本 剰 余 金 合 計		166,534	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	28,060		
	イ 建設改良積立金	114,000		
	ウ 当年度未処分利益剰余金	296,327		
	利 益 剰 余 金 合 計		438,387	
	剰 余 金 合 計			604,921
	資 本 合 計			6,665,590
	負 債 資 本 合 計			10,207,228

令和 7 年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 53,849
	減価償却費	355,498
	固定資産除却費	54,755
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 114
	前払金の増減額(△は増加)	97,500
	引当金の増減額(△は減少)	6,084
	長期前受金戻入額(△は益)	△ 168,920
	受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 638
	固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 10,286
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	2,617
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,347
	預り金の増減額(△は減少)	△ 2,001
	小 計	275,299
	利息及び配当金の受取額	638
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	275,937
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 612,534
	固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券償還による収入	0
	国庫・県補助金による収入	0
	分担金による収入	49,526
	工事負担金による収入	147,073
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,981
	未払金の増減額(△は減少)	1,382
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,534
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 142,597
	資金期首残高	734,272
	資金期末残高	591,675

令和 8 年度 犬山市水道事業会計予算実施計画明細書 (税込み)

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

予		算		額		説 明		
款	項	目	節					
			区 分	金 額				
1 水道事業収益				1, 293, 839				
	1 営業収益			1, 041, 113				
		1 給水収益			1, 000, 584			
			1 水道料金		1, 000, 584	水道料金		
		2 受託工事収益			4, 079			
			1 修繕工事収益		4, 079	公共下水関連工事収益 2, 500 消火施設補修工事収益 1, 579		
		3 その他営業収益			36, 449			
			1 手数料		1, 186	検査手数料 675 設計審査手数料 425 その他手数料 86		
				2 雑収益		35, 263	下水道・農業集落排水処理施設使用料 徴収事務受託収益 35, 227 その他雑収益 36	
				4 負担金		1		
			1 退職金負担金		1	他会計退職負担金収入		
		2 営業外収益				252, 725		
			1 受取利息及び配当金			638		
	1 有価証券利息				638			
	2 他会計補助金				97, 125			
			1 児童手当他会計繰入分		980	児童手当		
			2 その他補助金		96, 145	一般会計からの繰入金		
	3 補助金				1			
			1 補助金		1			
	4 長期前受金戻入				144, 915			
			1 国庫補助金長期前受金戻入		1, 324			
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入		34, 408			
			3 分担金長期前受金戻入		14, 756			
			4 工事負担金長期前受金戻入		94, 285			
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入		142			
	5 雑収益				46			
			1 発生品組替益		45	量水器撤去収益		
			2 その他雑収益		1			
	6 消費税還付金				10, 000			
			1 消費税還付金		10, 000			
	3 特別利益					1		
			2 過年度損益修正益			1		
		1 過年度損益修正益			1			

支 出

単位：千円

予 算 額					説 明		
款	項	目	節				
			区 分	金 額			
1 水道事業費用				1, 428, 244			
	1 営業費用			1, 407, 893			
		1 原水及び浄水費			758, 362		
			1 給料		8, 132	職員給	
			2 手当		4, 636	職員手当	
			3 賞与引当金繰入額		1, 207	期末勤勉手当引当金積立	
			4 法定福利費引当金繰入額		241	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立	
			6 法定福利費		2, 487	共済組合負担金等	
			10 旅費		5	職員旅費	
			11 備用品費		450	消耗品等	
			12 材料費		1	原水及び浄水設備材料費	
			15 動力費		87, 901	送水ポンプ等電気料金・自家発電燃料	
			19 修繕費		31, 097	機械及び装置修繕費	
			22 通信運搬費		2, 287	遠方監視装置等通信費	
			23 手数料		50	保菌検査手数料	38
						設備点検手数料	12
			24 賃借料		600	白山浄水場用地借地料	
			25 委託料		82, 562	設備点検業務委託料	2, 942
					浄水場運転管理業務委託料	54, 120	
					水質検査業務委託料	13, 155	
					水道施設常時監視業務委託料	2, 963	
					その他業務委託料	9, 382	
		37 受水費		536, 706	県営水道受水費		
		2 配水及び給水費			113, 103		
			1 給料		7, 157	職員給	
			2 手当		3, 674	職員手当	
			3 賞与引当金繰入額		1, 022	期末勤勉手当引当金積立	
			4 法定福利費引当金繰入額		205	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立	
			6 法定福利費		2, 156	共済組合負担金等	
			10 旅費		5	職員旅費	
			11 備用品費		444	消耗品等	
12 材料費			400	配水及び給水設備材料費			
19 修繕費			48, 698	構築物・配水管等修繕費	6, 000		
				工具器具及び備品修繕費	1		
				取替用量水器修繕費	13, 197		
				給水装置改良修繕費	27, 000		
				占用支障移転修繕費	2, 500		
25 委託料			33, 409	設備点検業務等委託料	3, 000		
			当番工事店待機業務委託料	4, 182			
			量水器取替業務等委託料	26, 227			
27 路面復旧費		9, 900	舗装復旧費				
30 負担金		6, 033	衛星による管路漏水調査負担金				

単位：千円

予 算 額				説 明		
款	項	目	節			
			区 分		金 額	
		3 受託工事費		4,081		
			11 備消品費	1	消耗品等	
			12 材料費	1	受託工事材料費	
			19 修繕費	1,579	消火栓等修繕費	
			26 工事請負費	2,500	下水道関連配水管切廻し工事等	
		4 総係費		144,748		
			1 給料	19,792	職員給	
			2 手当	14,171	職員手当	
			3 賞与引当金繰入額	3,148	期末勤勉手当引当金積立	
			4 法定福利費引当金繰入額	640	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立	
			5 報酬	6,115	パートタイム会計年度任用職員報酬	
			6 法定福利費	7,723	共済組合負担金等	
			7 退職給付費	8,921	退職手当	1
					退職給付引当金繰入額	8,826
					退職負担金	94
			10 旅費	123	職員旅費	82
					会計年度任用職員通勤費	41
			11 備消品費	545	消耗品等	
			17 燃料費	424	公用車燃料費	
			18 印刷製本費	563	封筒等	
			19 修繕費	965	車両及び運搬具修繕費	715
					工具器具及び備品修繕費	250
			22 通信運搬費	5,300	郵便料金	4,739
					電話料金	561
			23 手数料	8,847	口座振替等手数料	8,382
					公用車点検手数料	57
					公用車車検代行手数料	46
					新車登録手数料	50
					その他手数料	312
			24 賃借料	236	複写機使用料	
			25 委託料	55,855	設備点検業務委託料	97
					電子計算機類保守業務等委託料	1,388
					料金徴収業務等委託料	47,580
					その他業務委託料	6,790
			29 会費負担金	341	日本水道協会等会費	
			30 負担金	3,631	庁舎使用料等・部長人件費負担金	
			31 保険料	847	水道施設・公用車等保険料	
			32 公課費	104	公用車自動車重量税	
			33 研修費	133	職員研修費	
			35 報償費	101		
			38 メーター取替費用 助成金	6,054		
			41 貸倒引当金繰入額	169	貸倒引当金積立	
		5 減価償却費		366,170		
			44 有形固定資産減価償却費	366,170	建物・配水管等減価償却費	
		6 資産減耗費		21,429		
			46 固定資産除却費	20,779	配水管等除却費	
			48 たな卸資産減耗費	650	帳簿原価変更額	

単位：千円

予 算 額					説 明
款	項	目	節		
			区 分	金 額	
	2 営業外費用			10, 000	
		4 消費税		10, 000	
			62 公課費	10, 000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			351	
		1 固定資産売却損		1	
			66 有形固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損		350	
			70 過年度損益修正損	350	過年度還付金
		4 予備費			10, 000
	1 予備費			10, 000	
91 予備費			10, 000		

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

予 算 額					説 明
款	項	目	節		
			区 分	金 額	
1 資本的收入				78,311	
	2 出資金			1	
		1 出資金		1	
			1 出資金	1	
		4 負担金			78,306
	1 分担金			52,958	
			1 分担金	52,958	
	2 工事負担金			25,348	
			1 工事負担金	25,348	施設工事負担金 14,400 消火栓設置工事負担金 2,748 下水道関連布設替工事負担金 8,200
	5 固定資産 売却代金			2	
		1 固定資産売却代 金		2	
			1 固定資産売却代金	2	
	6 補助金			2	
		1 国庫・県補助金		2	
			1 国庫補助金	1	
			2 県補助金	1	

支 出

単位：千円

予 算 額					説 明	
款	項	目	節			
			区 分	金 額		
1 資本的支出				522,141		
	1 建設改良費			522,141		
		1 施設増補改良費		473,948		
			1 給料	18,660	職員給	
			2 手当	11,755	職員手当	
			3 賞与引当金繰入額	2,908	期末勤勉手当引当金積立	
			4 法定福利費引当金繰入額	586	期末勤勉手当分法定福利費引当金積立	
			6 法定福利費	6,089	共済組合負担金等	
			10 旅費	8	職員旅費	
			11 備用品費	100	消耗品等	
			12 材料費	1	建設改良用材料費	
			19 修繕費	100	工具器具及び備品修繕費	
			25 委託料	13,663	設計業務等委託料	13,163
					その他業務委託料	500
			26 工事請負費	420,078	配水管・施設改良工事	170,048
					機械装置改良工事	250,030
		2 営業設備費		48,193		
			81 有形固定資産購入費	12,983	取付用量水器帳簿原価	1,432
					車両及び運搬具購入費	1,551
				工具器具及び備品購入費	10,000	
82 無形固定資産購入費	35,210	水道料金システムソフトウェア				